

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 29日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9065

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

福岡県

氏名 常重 明

TEL (03) 3536 - 3939

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	350,089	8.9	8,403	25.4	5,433	108.6
12年 3月期	321,427	1.3	6,702	47.8	2,604	72.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	25,053	-	90.11	-	-	64.7	1.8	1.6
12年 3月期	132	-	0.48	-	-	0.3	0.9	0.8

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 60百万円 12年 3月期 36百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 278,024,967 株 12年 3月期 279,640,503 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	312,631	27,716	8.9	99.30
12年 3月期	297,774	49,726	16.7	179.21

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 279,127,619 株 12年 3月期 277,482,247 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	9,475	3,909	10,072	32,462
12年 3月期	16,043	3,820	3,110	36,809

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	160,000	2,500	1,100
通期	340,000	6,000	3,300

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 11 円 67 銭

1.企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社65社、関連会社25社で構成され、当社が営む物流・機工・建設の三事業に加えて、情報システム・人材派遣・リース等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。

グループ各社の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- (1)物流事業 : (a) 港湾における船舶の貨物取卸し、積込み、本船内の荷役業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。
(b) 船舶・艇による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。
(c) 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の入出庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。
(d) 長距離トラック輸送、引越・美術品輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送ならびに一般貨物の自動車輸送を実施しております。
(e) 輸出入貨物の通関業務および船主・傭船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。
(f) お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)山九海陸、山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキウ、Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyu Indonesia International

- (2)機工事業 : (a) 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。
(b) 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。
(c) 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送を実施しております。
(d) 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立を実施しております。

<主な関係会社>

東亜鉄構(株)、サンキウエンジニアリング(株)、山九プラント工業(株)、Sankyu S/A

- (3)建設事業 : (a) 総合工事事業者として、道路、河川、上下水道等の土木工事および学校、病院、住宅、工場、倉庫等の建築工事ならびに施設、機器等の据付を実施しております。
(b) 土地の造成、建物の建築、機材の賃貸ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

- (4)その他事業 (a) 情報システム、人材派遣、設備・機器の賃貸、リースおよび運営・管理、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等の関連サービスを実施しております。

<主な関係会社>

(株)サンキウ・ダイネット、ユニバーサルリース(株)、サンキウビジネスサービス(株)

(注)当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを次のとおり変更しております。

変更理由

「産業界を支える総合サービス業」である当社連結グループは、主要客先の業界再編、アウトソーシングニーズの拡大をビジネスチャンスとしてとらえ、グループ総合力の強化を目的に、事業内容の再整理を実施いたしました。

それに伴い、従来、機能的に分類しておりました「港湾、陸上、機工、建設、その他」の5事業を、お客様に提供できるサービス毎に分類し「物流、機工、建設、その他」の4事業といたしました。

変更内容

- (a) お客様の工場構内からユーザーまで、物の移動に対する一貫したサービスを物流事業として捉え、お客様の工場構内での物流作業、一般自動車輸送作業等の陸上事業と港湾における船内・沿岸作業等の港湾事業を「物流事業」として統合いたしました。
- (b) 設備装置の据付・配管工事から設備装置の維持・メンテナンスまで、設備装置に関する一貫したサービスを機工事業として捉え、従来の機工事業に、陸上事業の各種プラント機器等の大型重量物輸送を統合し「機工事業」といたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



「← / ←」矢印は、国内関連会社の役務の流れを示している。

「← - - - -」矢印は、海外関連会社の役務の流れを示している。

(注) 当社グループの事業の位置づけについて、当社と当社グループとの関係を中心に記載しておりますが、各グループ間の相互取引ならびに当社を経由せず直接得意先に対する取引も実施しております。

2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、鍛え抜かれた人間集団として、常に新しい価値を創造し、お客様の産業進化の支援を通して、快適な生活環境づくりと社会に感動を与える会社を目指す」という企業理念のもと、質の高いサービスの提供と技術・システムを提案し、お客様の生産活動および販売活動に貢献することが、当社の使命であると考えております。

この使命を果たすことにより、お客様・株主・従業員・社会(地域)から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続けることを目指してまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

(3)中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

数年来の企業をどまらぬ経営環境は、更なるグローバル化および情報技術の進展とともに、国際会計基準の導入、連結重視の企業評価など、非常な速さをもって大きな構造変化が進みつつあります。

当社といたしましてもこの時代の要請に応えるべく、グループ競争力の強化と企業価値の一段の向上に向けて、第4次中期経営計画を策定し、「収益力再生」のための諸施策を強力に推進しているところであり、以下の3点を重要経営戦略として推進しております。

(1)コスト構造改革戦略

お客様のコスト削減要請への対応力と市場において競争力のあるコスト構造を創り、売上拡大を図るとともに収益を生み出せる体質への変換を推進してまいります。

収益確保への取組として、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行ってまいります。また、労働生産性向上については、OBの活用、パート・アルバイト化の推進等、雇用の多様化による要員構造の改革を進めることで労務費削減を行ってまいります。

(2)売上拡大戦略

拡大を目指す事業分野として、物流事業、メンテナンス事業を当面の傾注事業として取り組んでまいります。

物流事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・東アジア地域に拠点・ネットワークを持つ当社の強みと新物流情報システム(SANKYU-LINCS、EDI-SANCS)を駆使し、お客様のニーズに合った一括物流(3PL)を提供することで、港湾物流、国内・国際物流ネットワーク事業および海外現地法人の事業拡大を行ってまいります。

メンテナンス事業は、お客様の生産設備保全業務のアウトソーシングニーズを着実に捉え、施工も実施できるソリューション型ビジネスを目指しており、トータルコストダウンと高品質(設備の安定稼動)を提供する一括メンテナンス(3PM)体制を構築することによる事業拡大を行ってまいります。

また、工場構内における操業ならびに物流作業についても、お客様のアウトソーシングニーズが高まる中で、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

(3)経営構造改革戦略

以上「収益力再生」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しを行い、グループの再編ならびに体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益の確保できる企業体質を構築してまいります。

なお、今後とも株主・投資家の皆様に対し、経営戦略や事業内容などについて情報開示を一段と徹底し、その内容の充実に努めてまいります。

3.経営成績

(1)当期の概況

当期の連結業績

当連結会計年度は、当社連結グループのお客様であります鉄鋼・石油化学業界をはじめとする各産業界では、上半期において好調な東南アジア向け輸出を背景に生産量が高水準で推移した半期以降は、国内需要および輸出が徐々に鈍化してきたことから、在庫調整への対応が迫られております。加えて、従来の枠組みを超えた大規模な業界再編や戦略的提携、不採算事業の整理および徹底したリストラ・外注費削減が推し進められております。物流業界においても、上半期に増加傾向にあった輸出入貨物が景気の減速感から次第に減少しつつあるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境下、当社連結グループといたしましては、引き続き各事業分野の専門性を生かした事業展開を推進するとともに、人件費を含む経費の圧縮および不稼働資産の売却等コスト構造の再構築を図り、更なる経営の効率化を推進してまいりました結果、売上高は3,500億89百万円と前連結会計年度比8.9%の増収、営業利益は84億3百万円と前連結会計年度比25.4%の増益、経常利益は54億33百万円と前連結会計年度比108.6%の増益となりました。しかしながら、会計基準の変更に伴い、退職給付会計導入による退職金の積立不足額の一括計上438億98百万円のほか、金融商品会計導入に伴う評価損など、合計476億43百万円を特別損失に計上しました結果、250億53百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

- (イ) 物流事業は、主として上半期における鉄鋼、石油化学関連客先の生産量が高水準で推移したことによる客先工場構内での物流作業の増加に加え、現在注力しておりますネットワーク型物流事業が新物流情報システムの稼働に伴い拡大基調で推移したことにより、売上高は1,768億32百万円と前連結会計年度比4.1%の増収、営業利益は60億60百万円と前連結会計年度比43.3%の増益となりました。なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は50.5%であります。
- (ロ) 機工事業は、石油精製・石油化学関連各社に対する一括メンテナンスの受注拡大、大型定期修繕工事量の増加および設備工事におけるエネルギー関連大型工事の完成により、売上高は1,230億7百万円と前連結会計年度比7.5%の増収、営業利益は30億9百万円と前連結会計年度比32.1%の増益となりました。なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は35.1%であります。
- (ハ) 建設事業は、環境関連大型建設工事および民間建築工事等の完成および不動産事業の売上の増加により、売上高は386億88百万円と前連結会計年度比37.1%の増収となりましたが、不採算建築工事があったため11億81百万円の営業損失となりました。なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は11.1%であります。
- (ニ) その他事業は、アウトソーシング・サービス事業等の積極的な営業展開を推進しました結果、売上高は115億61百万円と前連結会計年度比27.8%の増収、営業利益は5億40百万円と前連結会計年度比49.0%の増益となりました。なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は3.3%であります。

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、会計基準の変更等に伴う特別損失の計上により、当期純損失を計上することとなりましたことなどにより、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただきますと存じます。

(2)次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、政府の経済対策への期待感はあるものの、米国経済の減速、伸び悩む個人消費等、懸念材料も多く予断を許さない不透明な状況が続くものと思われま。産業界は、この状況に対応するため、引き続き「事業の選択と集中」を加速させ、事業の統合再編、本業以外の業務のアウトソーシング化などを大胆に進めてくるものと思われま。このような厳しい事業環境ではありますが、お客様のアウトソーシングニーズに的確にお応えしていくことは、当社にとって大きなビジネスチャンスであると認識してまいま。

かかる状況下、物流事業につきましては、東南アジア・東アジア地域に有する国際物流ネットワークの優位性と新物流情報システムを活用した一括物流(3PL)をお客様に提供することで事業の拡大を図り、また、機工事業につきましては、お客様生産設備の保全業務のアウトソーシングニーズを着実に捉え、トータルコストダウンと高品質の作業を提供する一括メンテナンス(3PM)の商品化を図ってまいま。あわせて、多様な雇用形態の確立など引き続き経費の圧縮と生産性の向上に努めるとともに業務の効率化を推進し、企業体質の強化と収益力の再生に向けて邁進する所存でまいま。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 3,400億円、経常利益 60億円、当期純利益 33億円を予想してまいま。

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前 期 (H12.3.31現在)		当 期 (H13.3.31現在)		増 減 () 金 額
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	38,675		32,733		5,942
2. 受取手形及び作業未収入金	75,437		86,402		10,965
3. 有 価 証 券	2,779		951		1,827
4. 未成作業支出金	32,336		29,223		3,112
5. その他たな卸資産	7,391		4,822		2,568
6. 繰延税金資産	1,858		2,765		907
7. そ の 他	3,621		4,398		777
8. 貸倒引当金	398		966		567
流動資産合計	161,701	54.3	160,331	51.3	1,370
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	39,173		37,564		1,608
(2) 機械装置及び運搬具	14,530		12,730		1,800
(3) 土地	41,474		46,570		5,095
(4) 建設仮勘定	162		133		29
(5) そ の 他	3,641		3,291		350
有形固定資産合計	98,982	33.2	100,289	32.1	1,307
2. 無形固定資産	7,313	2.5	7,032	2.2	280
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	9,633		13,746		4,113
(2) 繰延税金資産	5,808		21,610		15,801
(3) そ の 他	16,767		15,295		1,471
(4) 貸倒引当金	5,611		5,674		62
投資その他の資産合計	26,597	8.9	44,977	14.4	18,379
固定資産合計	132,892	44.6	152,299	48.7	19,406
為替換算調整勘定	3,179	1.1	-		3,179
資 産 合 計	297,774	100.0	312,631	100.0	14,856

(単位:百万円)

科目	前 期 (H12.3.31現在)		当 期 (H13.3.31現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び作業未払金	47,987		55,553		7,565
2. 短期借入金	88,433		86,659		1,774
3. 未払法人税等	1,790		3,382		1,591
4. 未成作業受入金	17,015		12,565		4,450
5. 完成工事補償引当金	51		59		7
6. その他	12,053		13,703		1,650
流動負債合計	167,331	56.2	171,923	55.0	4,592
固定負債					
1. 長期借入金	66,029		57,885		8,144
2. 繰延税金負債	941		732		208
3. 退職給与引当金	8,094		-		8,094
4. 退職給付引当金	-		50,350		50,350
5. 役員退職慰労引当金	477		522		44
6. 連結調整勘定	905		766		139
7. その他	413		242		170
固定負債合計	76,861	25.8	110,498	35.3	33,636
負債合計	244,193	82.0	282,422	90.3	38,228
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,854	1.3	2,492	0.8	1,361
(資本の部)					
資本金	18,318	6.1	18,318	5.9	-
資本準備金	8,210	2.8	8,938	2.8	728
連結剰余金	23,810	8.0	1,493	0.5	22,317
その他有価証券評価差額金	-		1,339	0.4	1,339
為替換算調整勘定	-		1,960	0.6	1,960
自己株式	612	0.2	412	0.1	200
資本合計	49,726	16.7	27,716	8.9	22,009
負債、少数株主持分及び資本合計	297,774	100.0	312,631	100.0	14,856

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	前 期 〔 自 H11.4.1 至 H12.3.31 〕		当 期 〔 自 H12.4.1 至 H13.3.31 〕		増減()	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	
売上高 1. 作業収入		321,427	100.0	350,089	100.0	28,661
売上原価 1. 作業原価		301,655	93.8	328,718	93.9	27,062
売上総利益		19,771	6.2	21,371	6.1	1,599
販売費及び一般管理費						
1. 人件費	9,277			7,502		
2. 退職給与引当金繰入額	177			-		
3. 退職給付引当金繰入額	-			378		
4. 減価償却費	958			1,387		
5. 貸倒引当金繰入額	934			1,103		
6. その他	1,720	13,068	4.1	2,595	12,967	3.7
営業利益		6,702	2.1	8,403	2.4	1,700
営業外収益						
1. 受取利息	463			387		
2. 受取配当金	137			194		
3. 連結調整勘定償却額	-			182		
4. 持分法による投資利益	36			60		
5. その他	1,141	1,778	0.5	612	1,437	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	3,145			2,749		
2. その他	2,730	5,876	1.8	1,657	4,407	1.2
経常利益		2,604	0.8	5,433	1.6	2,828
特別利益						
1. 固定資産売却益	619			589		
2. 投資有価証券売却益	193	813	0.3	-	589	0.1
特別損失						
1. 退職給付引当金繰入額	-			43,898		
2. コルフ会員権評価損	-			1,573		
3. たな卸資産評価損	-			1,308		
4. 投資有価証券評価損	367			862		
5. 固定資産売却損	610	977	0.3	-	47,643	13.6
税金等調整前当期純利益 (は当期純損失)		2,441	0.8	41,620	11.9	44,061
法人税、住民税及び事業税		2,570	0.8	4,377	1.3	1,806
法人税等調整額		12	0.0	20,371	5.8	20,384
少数株主利益 (は少数株主損失)		275	0.0	573	0.2	298
当期純利益 (は当期純損失)		132	0.0	25,053	7.2	25,185

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期別 科目	前 期 〔 自 H11.4.1 至 H12.3.31 〕 金 額		当 期 〔 自 H12.4.1 至 H13.3.31 〕 金 額		増 減 () 金 額
	連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高				23,810	61
連結剰余金増加高					
1. 合併に伴う剰余金増加高	-		2,745		
2. 新規連結による剰余金増加高	800	800	-	2,745	1,944
連結剰余金減少高					
1. 新規持分法適用による剰余金減少高	268		-		
2. 配 当 金	707		-		
3. 役 員 賞 与 金	19	995	9	9	985
当期純利益(は当期純損失)		132		25,053	25,185
連結剰余金期末残高		23,810		1,493	22,317

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 H11.4.1 至 H12.3.31〕	当 期 〔自 H12.4.1 至 H13.3.31〕	増 減 ()
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	2,441	41,620	44,061
2.減価償却費	9,333	8,288	1,045
3.連結調整勘定償却額	48	182	231
4.貸倒引当金の増加・減少()額	1,082	633	448
5.退職給与(給付)引当金の増加・減少()額	671	42,307	42,979
6.受取利息及び受取配当金	600	582	18
7.支払利息	3,145	2,749	395
8.持分法による投資利益	36	60	23
9.有形固定資産除売却損益	9	589	579
10.有価証券・投資有価証券売却損・益()	193	4	197
11.有価証券・投資有価証券評価損	367	862	495
12.売上債権の減少・増加()額	22,033	10,107	32,140
13.未成作業支出金の減少・増加()額	2,904	3,136	6,040
14.たな卸資産の減少・増加()額	276	2,568	2,844
15.仕入債務の増加・減少()額	10,192	7,458	17,650
16.未成作業受入金の増加・減少()額	4,142	4,472	8,614
17.役員賞与の支払額	25	9	16
18.その他の	7,209	4,059	11,269
小 計	20,473	14,444	6,028
19.利息及び配当金の受取額	743	575	167
20.利息の支払額	3,172	2,754	417
21.法人税等の支払額	2,000	2,790	789
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,043	9,475	6,567
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	898	430	468
2.定期預金の払戻による収入	2,598	1,276	1,321
3.有価証券・投資有価証券の取得による支出	1,382	1,441	59
4.有価証券・投資有価証券の売却による収入	958	469	488
5.有形固定資産の取得による支出	7,196	4,867	2,329
6.有形固定資産の売却による収入	1,246	1,537	291
7.無形固定資産の取得による支出	2,011	864	1,147
8.貸付による支出	317	48	268
9.貸付金の回収による収入	106	99	7
10.その他の	3,076	359	2,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,820	3,909	89
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入による収入	67,912	72,534	4,621
2.短期借入金の返済による支出	72,065	73,011	945
3.長期借入による収入	17,818	10,959	6,858
4.長期借入金の返済による支出	15,621	20,376	4,754
5.自己株式の取得による支出	383	158	225
6.自己株式の売却による収入	26	13	12
7.配当金の支払額	699	-	699
8.少数株主への配当金の支払額	97	34	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,110	10,072	6,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	160	563
現金及び現金同等物の増加・減少()額	8,709	4,346	13,056
現金及び現金同等物期首残高	19,186	36,809	17,623
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	8,913	0	8,913
現金及び現金同等物期末残高	36,809	32,462	4,346

5. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 61社

主要な会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

東亜鉄構(株)

サンキュウエンジニアリング(株)

山九プラント工業(株)

(株)サンキュウ・ダイネット

ユニバーサルリース(株)

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

非連結子会社

Sankyu Business Service (Thailand) Co.,Ltd.、他3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

持分法を適用した関連会社数 7社

主要な会社の名称

(株)サンキュウ・トランスポート大阪

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の22社の事業年度の末日は12月31日であります。

(株)オーシーエス

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A 他 海外連結子会社18社

また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度の末日は2月28日(閏年2月29日)であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

6.表示方法の変更

前 期 〔 自 H11.4.1 至 H12.3.31 〕	当 期 〔 自 H12.4.1 至 H13.3.31 〕
<p>連結貸借対照表</p> <p>1.「差入保証金」 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」は、金額(5,767百万円)が資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2.「未払消費税等」 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」は、金額(692百万円)が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.「未払費用」 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」は、金額(4,484百万円)が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>連結損益計算書</p> <p>1.「営業外収益」 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸料」は、金額(0百万円)が営業収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p>	

7.追加情報

<p style="text-align: center;">前 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 H11.4.1 至 H12.3.31 〕</p>	<p style="text-align: center;">当 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 H12.4.1 至 H13.3.31 〕</p>
	<p>1.退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は10億61百万円多く、税金等調整前当期純損失は428億37百万円多く計上されております。</p> <p>なお、当連結会計年期間より退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示し、また、従来まで退職給与引当金に含めておりました役員退職慰労引当金は区分掲記しております。</p> <p>2.金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この変更に従い、従来の方法によった場合に比べ経常利益は444百万円少なく、税金等調整前当期純損失は2,803百万円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。</p> <p>これにより、有価証券は21億58百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3.外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>この変更による連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました「為替換算調整勘定」（当連結会計年度 2,662百万円）は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」の「為替換算調整勘定」（当連結会計年度 1,960百万円）および「少数株主持分」（当連結会計年度 701百万円）に含めて表示する方法に変更しております。</p>

8.注 記 事 項

前 期 〔 自 H11.4.1 至 H12.3.31 〕	当 期 〔 自 H12.4.1 至 H13.3.31 〕																										
<p>連結貸借対照表</p> <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 121,273 百万円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対する株式、並びに出資金の額 投資有価証券(株式) 283 百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 902 百万円</p> <p>3.退職給与引当金には、役員退職慰労引当金 477百万円が含まれております。</p> <p>4.担 保 資 産 (財団抵当)有形固定資産 31,412 百万円 (個別担保)有形固定資産他 28,322 百万円</p> <p>5.保 証 債 務 6,453 百万円</p> <p>6.受 取 手 形 割 引 高 5,625 百万円</p> <p>連結損益計算書</p> <p>1.退職給与引当金繰入額には、役員退職慰労引当金繰入額 110百万円が含まれております。</p> <p>2.「特別利益」 (1)固定資産売却益は、土地の売却益であります。</p> <p>3.「特別損失」 (1)固定資産売却却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610 百万円</td> </tr> </table> <p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,675 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,809 百万円</td> </tr> </table>	土 地	29 百万円	建 物	401	機 械 装 置	179	計	610 百万円	現金及び預金勘定	38,675 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,866	現金及び現金同等物	36,809 百万円	<p>連結貸借対照表</p> <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 122,056 百万円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対する株式、並びに出資金の額 投資有価証券(株式) 293 百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 927 百万円</p> <p>3.担 保 資 産 (財団抵当)有形固定資産 30,104 百万円 (個別担保)有形固定資産他 28,879 百万円</p> <p>4.保 証 債 務 6,871 百万円</p> <p>5.受 取 手 形 割 引 高 4,434 百万円 裏書手形譲渡高 45 百万円</p> <p>6.連結会計年度末日の満期手形の会計処理 連結会計年度末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当連結会計年度の末日は、金融機関が休日のため、次のとおり同日満期の手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">987 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">576 百万円</td> </tr> </table> <p>連結損益計算書</p> <p>1.退職給付引当金繰入額には、役員退職慰労引当金繰入額 162百万円が含まれております。</p> <p>2.「特別利益」 (1)固定資産売却益は、土地の売却益であります。</p> <p>3.「特別損失」 (1)退職給付引当金繰入額は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の一括費用処理額であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,733 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,462 百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	987 百万円	支 払 手 形	576 百万円	現金及び預金勘定	32,733 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,026	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	756	現金及び現金同等物	32,462 百万円
土 地	29 百万円																										
建 物	401																										
機 械 装 置	179																										
計	610 百万円																										
現金及び預金勘定	38,675 百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,866																										
現金及び現金同等物	36,809 百万円																										
受 取 手 形	987 百万円																										
支 払 手 形	576 百万円																										
現金及び預金勘定	32,733 百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,026																										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	756																										
現金及び現金同等物	32,462 百万円																										

c. たな卸資産

(a) 未成作業支出金

個別法による原価法

(b) その他たな卸資産

ア. 販売用不動産

個別法による原価法

イ. 貯蔵品

主として先入先出法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

b. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法で算定した回収不能見込額を計上しております。

(a) 一般債権

貸倒実績率法

(b) 貸倒懸念債権および破産・更生債権等

財務内容評価法

b. 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(43,898百万円)については、当連結会計年度において全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

a. 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

c. ヘッジ方針

当社の内部規程である「金利スワップ実行管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

9. 税効果会計関係

前 期 〔 自 H11.4.1 至 H12.3.31 〕	当 期 〔 自 H12.4.1 至 H13.3.31 〕																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未 実 現 利 益</td><td style="text-align: right;">2,829 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,866</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,303</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,268</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,914</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,650 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">844 百万円</td></tr> <tr><td>未 実 現 損 失</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,950 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>6,699 百万円</u></p>	未 実 現 利 益	2,829 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,866	たな卸資産評価損損金不算入額	1,303	繰越欠損金	1,268	退職給与引当金繰入限度超過額	1,099	有価証券評価損損金不算入額	408	減価償却費超過額	301	前払費用損金不算入額	192	未払事業税損金不算入額	140	そ の 他	505	繰延税金資産小計	9,914	評価性引当額	1,263	繰延税金資産合計	8,650 百万円	固定資産圧縮積立金	844 百万円	未 実 現 損 失	211	そ の 他	894	繰延税金負債合計	1,950 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,026 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,956</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,853</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>未 実 現 利 益</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">1,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,089</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,728</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,360 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">958 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,718 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>23,642 百万円</u></p>	退職給付引当金繰入限度超過額	19,026 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,956	繰越欠損金	1,901	たな卸資産評価損損金不算入額	1,853	有価証券評価損損金不算入額	978	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	626	未払事業税損金不算入額	278	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	196	未 実 現 利 益	126	そ の 他	1,144	繰延税金資産小計	29,089	評価性引当額	3,728	繰延税金資産合計	25,360 百万円	その他有価証券評価差額金	958 百万円	そ の 他	759	繰延税金負債合計	1,718 百万円
未 実 現 利 益	2,829 百万円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,866																																																																		
たな卸資産評価損損金不算入額	1,303																																																																		
繰越欠損金	1,268																																																																		
退職給与引当金繰入限度超過額	1,099																																																																		
有価証券評価損損金不算入額	408																																																																		
減価償却費超過額	301																																																																		
前払費用損金不算入額	192																																																																		
未払事業税損金不算入額	140																																																																		
そ の 他	505																																																																		
繰延税金資産小計	9,914																																																																		
評価性引当額	1,263																																																																		
繰延税金資産合計	8,650 百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	844 百万円																																																																		
未 実 現 損 失	211																																																																		
そ の 他	894																																																																		
繰延税金負債合計	1,950 百万円																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	19,026 百万円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	2,956																																																																		
繰越欠損金	1,901																																																																		
たな卸資産評価損損金不算入額	1,853																																																																		
有価証券評価損損金不算入額	978																																																																		
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	626																																																																		
未払事業税損金不算入額	278																																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	196																																																																		
未 実 現 利 益	126																																																																		
そ の 他	1,144																																																																		
繰延税金資産小計	29,089																																																																		
評価性引当額	3,728																																																																		
繰延税金資産合計	25,360 百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	958 百万円																																																																		
そ の 他	759																																																																		
繰延税金負債合計	1,718 百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金等税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">21.1</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異の影響額</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>105.8 %</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5	住民税均等割額	10.3	連結子会社欠損金等税効果未認識額	21.1	海外連結子会社の税率差異の影響額	5.4	そ の 他	9.5	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>105.8 %</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金等税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異の影響額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.4 %</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割額	0.6	連結子会社欠損金等税効果未認識額	2.1	海外連結子会社の税率差異の影響額	0.3	そ の 他	0.7	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>38.4 %</u>																																		
法定実効税率	42.0 %																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5																																																																		
住民税均等割額	10.3																																																																		
連結子会社欠損金等税効果未認識額	21.1																																																																		
海外連結子会社の税率差異の影響額	5.4																																																																		
そ の 他	9.5																																																																		
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>105.8 %</u>																																																																		
法定実効税率	42.0 %																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																		
住民税均等割額	0.6																																																																		
連結子会社欠損金等税効果未認識額	2.1																																																																		
海外連結子会社の税率差異の影響額	0.3																																																																		
そ の 他	0.7																																																																		
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>38.4 %</u>																																																																		

10.リース取引関係

前 期 〔 自 H11.4.1 至 H12.3.31 〕	当 期 〔 自 H12.4.1 至 H13.3.31 〕																																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> <td style="text-align: right;">1,823</td> <td style="text-align: right;">2,895 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">829</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> <td style="text-align: right;">2,195 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">382 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">805 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">659 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td style="text-align: right;">512</td> <td style="text-align: right;">793 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">228</td> <td style="text-align: right;">373 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">190 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計	取得価額相当額	1,071	1,823	2,895 百万円	減価償却累計額相当額	829	1,365	2,195 百万円	期末残高相当額	242	458	700 百万円	1年以内	382 百万円	1年超	325	合 計	708 百万円	支払リース料	805 百万円	減価償却費相当額	659 百万円	支払利息相当額	68 百万円		機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計	取得価額	280	512	793 百万円	減価償却累計額	145	228	373 百万円	期末残高	135	284	419 百万円	1年以内	161 百万円	1年超	258	合 計	420 百万円	受取リース料	190 百万円	減価償却費	162 百万円	受取利息相当額	28 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> <td style="text-align: right;">1,945 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">579</td> <td style="text-align: right;">770</td> <td style="text-align: right;">1,349 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">291 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">461 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">386 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">643 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td style="text-align: right;">380 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">164 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同 左</p>		機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計	取得価額相当額	890	1,055	1,945 百万円	減価償却累計額相当額	579	770	1,349 百万円	期末残高相当額	310	285	595 百万円	1年以内	291 百万円	1年超	342	合 計	634 百万円	支払リース料	461 百万円	減価償却費相当額	386 百万円	支払利息相当額	44 百万円		機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計	取得価額	219	423	643 百万円	減価償却累計額	140	239	380 百万円	期末残高	78	184	263 百万円	1年以内	137 百万円	1年超	125	合 計	262 百万円	受取リース料	164 百万円	減価償却費	145 百万円	受取利息相当額	19 百万円
	機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計																																																																																																														
取得価額相当額	1,071	1,823	2,895 百万円																																																																																																														
減価償却累計額相当額	829	1,365	2,195 百万円																																																																																																														
期末残高相当額	242	458	700 百万円																																																																																																														
1年以内	382 百万円																																																																																																																
1年超	325																																																																																																																
合 計	708 百万円																																																																																																																
支払リース料	805 百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	659 百万円																																																																																																																
支払利息相当額	68 百万円																																																																																																																
	機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計																																																																																																														
取得価額	280	512	793 百万円																																																																																																														
減価償却累計額	145	228	373 百万円																																																																																																														
期末残高	135	284	419 百万円																																																																																																														
1年以内	161 百万円																																																																																																																
1年超	258																																																																																																																
合 計	420 百万円																																																																																																																
受取リース料	190 百万円																																																																																																																
減価償却費	162 百万円																																																																																																																
受取利息相当額	28 百万円																																																																																																																
	機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計																																																																																																														
取得価額相当額	890	1,055	1,945 百万円																																																																																																														
減価償却累計額相当額	579	770	1,349 百万円																																																																																																														
期末残高相当額	310	285	595 百万円																																																																																																														
1年以内	291 百万円																																																																																																																
1年超	342																																																																																																																
合 計	634 百万円																																																																																																																
支払リース料	461 百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	386 百万円																																																																																																																
支払利息相当額	44 百万円																																																																																																																
	機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計																																																																																																														
取得価額	219	423	643 百万円																																																																																																														
減価償却累計額	140	239	380 百万円																																																																																																														
期末残高	78	184	263 百万円																																																																																																														
1年以内	137 百万円																																																																																																																
1年超	125																																																																																																																
合 計	262 百万円																																																																																																																
受取リース料	164 百万円																																																																																																																
減価償却費	145 百万円																																																																																																																
受取利息相当額	19 百万円																																																																																																																

11.重要な後発事象

<p style="text-align: center;">前 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 H11.4.1 至 H12.3.31 〕</p>	<p style="text-align: center;">当 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 H12.4.1 至 H13.3.31 〕</p>
<p>提出会社であります当社は、当社100%出資の連結子会社であります山九不動産(株)と平成12年1月27日に合併契約を締結し、平成12年4月1日付で同社を吸収合併いたしました。</p> <p>なお、当社は商法第413条ノ第1項の規定により、株主総会の承認を得ずに、また山九不動産(株)につきましては、平成12年2月14日開催の臨時株主総会において承認を得て合併いたしました。</p> <p>合併概要は次のとおりであります。</p> <p>1.合併の目的 当社グループの資産の有効活用と不動産事業の効率化を目的としております。</p> <p>2.合併の内容</p> <p>(1)合併期日 平成12年4月1日</p> <p>(2)合併方式 当社を存続会社、山九不動産(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加は行っておりません。</p>	

12.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	港 湾 事 業	陸 上 事 業	機 工 事 業	建 設 事 業	そ 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	81,582	90,207	118,038	23,266	8,332	321,427	-	321,427
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,001	15,410	11,752	1,192	22,311	66,668	(66,668)	-
計	97,583	105,618	129,791	24,458	30,643	388,096	(66,668)	321,427
営業費用	96,077	102,130	128,634	24,489	30,123	381,456	(66,731)	314,724
営業利益	1,506	3,487	1,156	30	520	6,639	(63)	6,702
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	71,749	57,801	83,231	34,638	5,749	253,170	44,604	297,774
減価償却費	2,918	3,662	1,951	350	450	9,333	-	9,333
資本的支出	1,762	3,023	1,426	134	783	7,130	-	7,130

(注) 1.事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2.事業区分の方法につきましては、従来、役務の種類・性質の類似性等の観点から「港湾事業」「陸上事業」「機工事業」「建設事業」「その他事業」の5区分としておりましたが、当連結会計年度より当社連結グループの事業内容をより的確に表示するために、区分方法を「物流事業」「機工事業」「建設事業」「その他事業」の4区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	物 流 事 業	機 工 事 業	建 設 事 業	そ 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	169,789	114,372	28,216	9,048	321,427	-	321,427
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,318	15,969	1,364	18,016	66,668	(66,668)	-
計	201,108	130,342	29,580	27,065	388,096	(66,668)	321,427
営業費用	196,878	128,063	29,810	26,702	381,456	(66,731)	314,724
営業利益	4,229	2,278	230	362	6,639	(63)	6,702
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	122,563	80,506	44,660	5,440	253,170	44,604	297,774
減価償却費	6,071	1,991	638	632	9,333	-	9,333
資本的支出	4,871	1,210	470	578	7,130	-	7,130

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	物 流 事 業	機 工 事 業	建 設 事 業	そ 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	176,832	123,007	38,688	11,561	350,089	-	350,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,067	17,272	1,443	7,123	59,906	(59,906)	-
計	210,899	140,279	40,131	18,685	409,996	(59,906)	350,089
営業費用	204,839	137,269	41,312	18,145	401,567	(59,881)	341,685
営業利益	6,060	3,009	1,181	540	8,428	(25)	8,403
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	134,587	85,714	33,404	6,214	259,921	52,710	312,631
減価償却費	5,653	1,608	516	510	8,288	-	8,288
資本的支出	3,580	882	343	421	5,228	-	5,228

(注) 1.事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2.当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」)

(企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は1,061百万円少なく、営業利益は同額多く計上されております。なお、各セグメント毎の内訳については、営業費用は物流事業が576百万円、機工事業が444百万円、建設事業が48百万円減少、その他事業が8百万円増加し、営業利益は物流事業、機工事業、建設事業がそれぞれ同額増加、その他事業は同額減少しました。

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 48,786百万円、当連結会計年度 54,320百万円です。その主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

13.有価証券関係

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	前期(H12.3.31現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	54	54	0
債券	-	-	-
その他	19	18	1
小計	73	72	1
固定資産に属するもの			
株式	5,457	7,287	1,830
債券	43	44	0
その他	48	48	0
小計	5,549	7,381	1,831
合計	5,623	7,453	1,830

(注)1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1)上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2)店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
- (3)非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	非上場外国債券	2,000百万円
	公社債投信の受益証券等	695百万円
	割引金融債	9百万円
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,987百万円
	公社債投信の受益証券等	93百万円
	非上場外国債券	2百万円

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券の時価等

1.その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,030	6,632	2,601
債券	5	5	0
その他	-	-	-
小計	4,035	6,637	2,601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,981	1,680	301
債券	117	80	36
その他	22	12	9
小計	2,121	1,773	347
合計	6,156	8,411	2,254

2.当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3.時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
MMF、中国ファンド等	878
公社債投信	100
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,013
非上場外国債券	2,000
計	5,983

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 単位:百万円

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	72	7		
その他	9			
合計	82	7		

14. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、デリバティブ取引は記載しておりません。

なお、重要なヘッジ会計の方法については、「5. 連結財務諸表の基本となる重要な事項」に記載しております。

15.退職給付に関する事項

(1)退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	63,458百万円
年金資産残高	11,344百万円
数理計算上の差異の未処理額	1,763百万円
退職給付引当金	<u>50,350百万円</u>

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	3,395百万円
利息費用	1,793百万円
期待運用収益	433百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	43,898百万円
小計	<u>48,654百万円</u>
割増退職金等	359百万円
退職給付費用合計	<u>49,013百万円</u>

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	3.0%
期待運用収益率	3.9%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	12年(定額法)
会計基準変更時差異の処理年数	1年